

発議案第1号

令和8年4月16日

紫波町議会  
議長 武田平八 殿

提出者	紫波町議会議員	村上みさと
賛成者	紫波町議会議員	吉田和希
賛成者	紫波町議会議員	鈴木博
賛成者	紫波町議会議員	佐々木純子
賛成者	紫波町議会議員	及川ひとみ
賛成者	紫波町議会議員	細川恵一
賛成者	紫波町議会議員	根水康博

アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃の即時停止と平和的解決を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項及び第2項の規定により提出する。

## アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃の即時停止と平和的解決を求める意見書

アメリカおよびイスラエルは、2月28日にイランへの攻撃を開始した。学校や病院、住宅などへの攻撃で多数の民間人が犠牲となった。これら一連の軍事行動は、国際社会に深刻な影響をもたらすものであり、いかなる理由があろうとも、武力による威嚇及び行使は、国際社会の平和と秩序に反するものである。

また、日本国内の米軍基地の動向についても報道がなされており、わが国が紛争に関与することに懸念がある。国内外では、アメリカとイスラエルの攻撃に対し批判の声が高まっているが、日本政府においては明確な姿勢が示されていないことに憂慮する。日本国憲法の理念に照らして、わが国は平和的手段による解決に徹するべきである。

一方で、イランによる報復攻撃も拡大しており、事態は一層深刻化している。これにより中東地域のみならず、世界全体の平和と安全が脅かされるとともに、エネルギー供給の不安定化を通じて国民生活や経済活動への影響が懸念される。とりわけ、原油やナフサ等のエネルギー資源は、わが町の基幹産業である農業及び中小企業の生産活動に不可欠であり、その安定供給は地域経済と町民生活の基盤を支える重要な要素である。

よって、平和都市及び非核平和の町を宣言する紫波町として、本町議会は政府に対し下記の事項を強く要請する。

### 記

- 1 アメリカ及びイスラエルに対し、すべての軍事行動を即時に停止するよう強く働きかけること。また、イランに対しても報復攻撃の停止を求めること。
- 2 日本政府は、日本国憲法の理念に則り、いかなる軍事行動にも加担しないこと。また関係各国に対し、対話と外交による平和的解決に向けた働きかけを強化すること。
- 3 中東情勢の悪化に伴うエネルギー供給の不安定化に対応し、原油及びナフサ等の安定供給の確保に万全を期すとともに、農業及び中小企業をはじめとする地域経済や町民生活への影響を最小限に抑えるための必要な対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

岩手県紫波町議会

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

防衛大臣

経済産業大臣